

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	887-2 体育スポーツ活動推進・育成事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
基本	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	目	01	保健体育総務費
		細目	451	スポーツ活動振興事業
行革大綱の重点事項番号		細目	51	スポーツ活動振興事業
担当部課	コード	450800	担当者	宮崎成由
	名称	スポーツ振興課	氏名	連絡先 22 - 9680 (内線) 3835

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツに関心ある市民	※対象件数
成果(どうする)	・体育協会は、住民のニーズに対応したそれぞれの体育・スポーツの事業を展開し、日常生活のスポーツ化が図られる。さらに、アスリート選手を目指す選手育成のための組織化が図られたことでスポーツへの関心をより高めることができる。 ・スポーツ少年団は、地域及び各種のスポーツ活動を通して団結が図られ、スポーツへの関心と技術力向上で心身とも健全な育成が図られる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H22 事業内容	・社会体育振興委託事業としてスポーツ人口の拡大と競技力向上に向けた取り組みを伊賀市体育協会に委託する。 ①青少年競技者の育成強化事業②個人及び団体の強化認定指定事業③スポーツ優秀選手表彰事業④スポーツ指導者育成事業⑤伊賀市体育協会組織運営事業 ・青少年スポーツ活動育成委託事業として青少年のスポーツ活動の普及と競技力向上を図りながら健全育成の取り組みを伊賀市スポーツ少年団に委託する。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
体育協会大会・教室開催団体数		個	目標	31	25	30
			実績	30		
スポーツ少年団交流大会数		回	目標	4	6	8
			実績	3		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
体育協会加盟団体及び加盟人数	住民ニーズに対応した競技組織の加盟促進		組織数(人)	目標	30(12000)	33(12000)	33(12000)
				実績	30(1218)	32(10279)	
スポーツ少年団登録団体数及び登録人数	興味を持って参加しながら仲間づくりを進める		組織数(人)	目標	74(2050)	75(2000)	75(2000)
				実績	74(1974)	75(1894)	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
Aの財源内訳	国庫支出金	12,325	10,100	9,600	9,600
	県支出金	1,825			
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,500	10,100	9,600	9,600
	事業投入人員費(B)	2.3人	2.3人	2.3人	2.3人
	フルコスト(A)+(B)	28,885	26,660	26,160	26,160

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性が高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
達成度	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	
効率性	【詳細】	
	他事業主体の活用、事業移管が可能である。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	民営化した組織の財政基盤安定のため、5年以内に指定管理等が受けられる組織への充実を図る。
昨年度取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 先進地への視察等、先進事例の研究を進めてきたが、指定管理を受けての財政基盤安定はかなり難しい。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本和久
事業の方向性	【方向性】 内容変更 【理由】 事務局の自立化に向けて、平成21年度からふるさと雇用再生特別基金交付金により2名の事務職員を雇用し、23年度中に移行できるよう準備を進めてきた。しかし、安定した財政基盤の確保が難しいため、体育協会並びにスポーツ少年団の事務は市の業務として取組むことがふさわしいとの判断から、当面は事務局の自立化を凍結する。
現時点における課題、その他	市委託金をこれ以上の削減されると、市のスポーツ振興施策が危ぶまれることになる。ふるさと雇用再生特別基金交付金により23年度まで雇用している2名の事務職員を解雇することになる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	ふるさと雇用再生特別基金交付金により23年度まで雇用している2名の事務職員を解雇することにより、平成24年度からは体育協会及びスポーツ少年団の事務を全てスポーツ振興課で担うため、今後も含めて正規職員の削減は困難である。